大阪商業大学比較地域研究所 Milepost 第33号



本学ユニバーシティホール蒼天で末廣昭氏の講演会を開催

第十二回 大阪商業大学比較地域研究所講演会

末廣昭氏「新興アジア経済をどうとらえるか」

―キャッチアップを超えて―

坂田幹男

大阪商業大学比較地域研究所が主催して例年市民・学生向けに行っている講演会が、去る五月三〇日に、本学キャンパス内「蒼天ホール」において開催された。今回は、日本のアジア研究の第一人者といってもいい末廣昭・東京大学社会科学研究所教授をお招きして、最新の東アジア経済の動向と今後の課題についてご講演いただき、その後受講者からの質問を交えて、筆者との座談会を行った。

末廣昭氏は、これまでアジア経済研究の分野において、先駆的な業績を数多く残こしてこられたが、中でもとくに、「新興工業国」の「キャッチアップ型工業化」の分析においてすぐれた研究蓄積を積み重ねてこられた。実は、一昔前まで、東アジアは日本を例外として工業化の遅れた低開発地域とみなされていた。そのような東アジアが、一九七〇年代から突然、猛烈な勢いで工業化を開始し、それに成功を収めてきたことは周知のとおりである。OECD（経済協力開発機構）は、これらの国を「新興工業国」（NICs）と

ISSN 1344-6010

平成二八年一月二〇日印刷発行
編集発行 大阪商業大学比較地域研究所 〒五七七―八五〇五 東大阪御厨栄町四―一―一〇 ☎〇六（六七八五）六一三九
印刷所 株式会社ライジングサン 〒五九九―八二三四 大阪府堺市中区土塔町七九―四 ☎〇七二（三三〇）七五〇三

市民向け講座を開催

大阪商業大学比較地域研究所主催
平成27年度 第4回市民ビジネス講座
東大阪著名企業の事業承継と経営革新
―いまこそ挑め、東大阪の新たな時代へ―

戦後高度成長期に創業のピークを迎えた東大阪中小企業ではこのところ経営者の交代が目立つようになっています。経済グローバル化の時代にはますます新たな企業経営が求められています。

本講座では昨年度に引き続き、東大阪の優良中小企業における社長交代を焦点に、事業承継と経営革新・イノベーションをキーワードとする連続講演会を実施。昨年度の講座では、フセラシ、フジ矢、ロブテックス各社の事例を取り上げました。今年度は、木田バルブ・ボール、ヤマナカゴーキン、山本光学の社長にくわえ、昨年同様、日本政策金融公庫総合研究所の専門家にもご講演いただきました。

6月11日（木）
これからの中小企業経営革新の好機―
―変化こそ経営革新の好機―
村上 義昭 日本政策金融公庫総合研究所 主席研究員

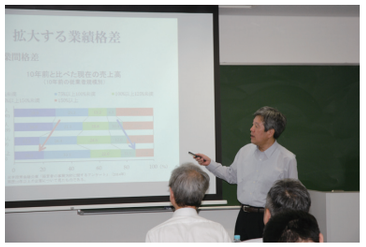
6月19日（金）
球体加工技術を生かした新市場への挑戦
木田 浩史 木田バルブ・ボール株式会社 代表取締役

6月25日（木）
東大阪で育ち世界へ―一型屋の取り組み―
山中 雅仁 株式会社ヤマナカゴーキン 代表取締役社長

7月2日（木）
SWANSブランドとスポーツビジネス
山本 直之 山本光学株式会社 代表取締役社長

◎会 場 大阪商業大学4号館5階 4510教室
※6／19（金）は4階442教室
◎時 間 19：00～20：30

■主 催 大阪商業大学比較地域研究所
■共 催 日本政策金融公庫


（右 村上氏講演風景、左 木田氏講演風景）

よび、欧米諸国（先進国）にとって、これらの国の出現はある種の「衝撃」であるとの認識を吐露するに至った。さらに、一九九〇年代に入ると、世界銀行は『東アジアの奇跡』という膨大な報告書を発表して、ＮＩＣｓ（韓国、台湾、香港、シンガポール）に続いてＡＳＥＡＮ諸国の中からも、このような驚異的な工業化に成功する国が現れていると指摘するに至った。

末廣氏は、このような東アジアの工業化の成功を、「キャッチアップ型工業化」として特徴づけ、その詳細な分析を行ってこられた。以後、東アジアの成長を、「キャッチアップ型工業化」として説明する理論は、アジア経済研究者の間で広く受け入れられてきた。

ところが、二一世紀にはいると、中国が「世界の工場」として急激に台頭し、さらにベトナムやカンボジア、ミャンマーなどが低賃金を武器に次々と工業化の隊列に加わるようになり、東アジアを舞台とした大競争が繰り広げられるようになった。その結果、東アジアには新たな「生産ネットワーク」と呼ばれる多角的な生産網（バリュー・チェーン）が形成されるようになった。

このような事態を受けて、末廣氏は、従来の「キャッチアップ型工業化」論の見直しを行い、新しい分析の枠組みを模索されることになった。そして、その新しい分析の枠組みは、二〇一四年七月に発表された『新興アジア経済論―キャッチアップを超えて』（岩波書店）において示されることになった。

かねてより、筆者は、末廣氏の研究に注目し、幾多の啓示を受けてきたが、今回の著書はとくに今後のアジア経済を展望する上においては示唆的なものであった。このような関心から、二〇一五年度の講演会は、ぜひ末廣昭氏にお願いしたいと考え、ご多忙を承知の上でご無理をお願いしたところ、はからずもご快諾をいただいて実現に至ったしだいである。したがって、今回の講演会は、末廣氏のこの新しい分析の枠組みを使った最新の東アジア経済の実態についてご報告いただき、併せていくつかの質問にお答えいただくという趣旨で開催したものである。

講演では、末廣氏は、まず、アジア経済を分析する視点として、「生産するアジア」、「消費するアジア」、「老いてゆくアジア」、「疲弊するアジア」という四つの視点を示された。最初の、「生産するアジア」という視点では、日本のみならず韓国や台湾、そして欧米の名だたる企業が中国、ベトナム、タイといった新興経済圏との間で生産のネットワーク（付加価値連鎖）を形成しながら全世界に向けたＩＴ製品を生産・供給している実態が具体例を示しながら報告された。いうまでもなく「生産するアジア」は、ＩＴ製品に限られたことではなく、衣類・繊維製品から自動車にいたるまで幅広い分野に及び、東アジア域内での相互依存関係（域内貿易）を深化させている実態も報告された。

「消費するアジア」という視点からは、近年東南アジア諸国での都市化比率が世界平均を上回って急激に上昇しており、併せて地方都市での消費が大きく伸びている実態が紹介された。タイでは、すでに「セブン・イレブン」の店舗数が二〇一五年四月現在八三三四店舗にも達していることや、中国の自動車販売台数（二〇一四年）が米国を大きく上回って二千三百万台にも達していることなどが報告された。こうした旺盛な消費を支えているのは、成長するアジア（日本を除きインドを含む）の富裕層・上位中間層であると指摘され、二〇二〇年にはこれら二つの層だけで全人口の三四％を超えるだろうとの予測も示された。併せて、「消費するアジア」と表裏一体の現象として、アジアの一次エネルギー消費量と二酸化炭素排出量の飛躍的な増大現象についても指摘された。

「老いてゆくアジア」では、今後アジアは一気に「少産少死」社会へと人口転換が進み、生産年齢人口比率の減少と高齢化社会の出現が進展するとの指摘がおこなわれた。具体的には、今後一五年以内に、台湾、韓国、シンガポールが「超高齢社会」（六五歳以上人口比率二一％）へと移行し、二五年以内に中国、タイが「超高齢社会」へと移行することが示された。実は、このことは、「高齢化社会」（六五歳以上人口比率七％）から「超高齢社会」に移行するまでの期間（日本は三八年）では、日本を上回るスピードであることが指摘された。要するに、東アジア諸国は、今後、日本より速いスピードで「超高齢社会」に移行するということである。にもかかわらず、韓国をはじめ多くの国では、国による高齢者対策が未整備のまま残されており、「高齢化社会」への備えが十分ではないことも併せて指摘された。

「疲弊するアジア」では、たしかに、東アジアは高い経済成長率の達成によって「貧困人口比率」の削減に最も成功を収めた地域ではあるけれども、「経済的不平等」、「経済格差」は逆に拡大していることが指摘された。折から、経済的不平等の拡大に警鐘を鳴らしたフランスの経済学者Ｔ・ピケティの『二一世紀の資本』が世界的に大ベストセラーになっていたこともあって、とくに受講者の関心をひいた。一九九〇年代後半に先進国の仲間入りを果たした韓国では、大卒者の就業問題と高齢者の貧困問題がとくに深刻であり、ＯＥＣＤ加盟国中では、韓国の自殺者の比率が最も高いことも指摘された（ことに女性の自殺の割合が高いことも特徴的である）。また、「経済格差」の拡大という点では日本も例外ではなく、「生活保護受給世帯」の数が、過去最高を更新しつつあることが指摘された。このことは、「非正規雇用」の増大とともに、大きな社会問題になっていることはよく知られている。

このような四つの切り口からアジア経済の現状を分析した上で、最後に末廣氏はいくつかの重要な提言を示された。それらの提言は、要約すれば、「経済と社会のリバランス」の実現という点に尽きるといえる。東アジアはこれまで、先進国の仲間入りを目指して、「キャッチアップ型工業化」にまい進して来た。その結果として、「生産するアジア」、「消費するアジア」が実現されてきたわけである。そこでは、中間層の増大、貧困人口の削減など、評価される成果が実現されてきたわけであるが、その背後では、「老いてゆくアジア」、「疲弊するアジア」が進行していたのである。

このことは、「東アジアの奇跡」という華々しい経済的パフォーマンスの背後にあって見えにくかった「影」の部分が、いまや誰の目にも明らかになってきたということでもある。末廣氏は、自分も含めてアジア研究者は、経済発展ではなく社会発展にもっと注目すべきであったとの反省をこめて、「アジアにとっていま必要なのは、経済と社会の間の不均衡是正ではないのか」との問題提起を行われた。

さらに、日本、ＮＩＥＳを含めたアジアは、経済格差の拡大、高齢化、環境問題、自然災害リスクなど、共通する多様な問題とリスクに直面しており、これからの日本は、東アジア諸国に対して、「工業先進国」として向き合うのではなく、防災・減災、省エネの技術開発、高齢化社会での福祉システムの制度構築と医療技術の開発など、「課題先進国」として向き合っていくべきはないかとの提言が行われた。

日本は、東アジアをビジネス圏としてだけ見るのではなく、共通の社会問題やリスクに直面する地域としてとらえ、問題解



決を提言するフロントランナーとなるべきであるという末廣氏の提言は、われわれ日本に住む者として、真剣に受け止めなければならないのではないかと感じた次第である。

講演会では、末廣氏のこのような報告を受けて、筆者と受講者の方から寄せられたものをまとめて、いくつかの質問をさせていただいた。その主なものは、「経済と社会のリバランス」という点について、「社会発展を伴った発展」のためには何が必要であるのか、日本が「課題解決型先進国」のフロントランナーとなるためには日本企業にとって具体的にどのような取り組みが考えられるのか、中国の現状をどのようにとらえたらいいのか、末廣氏が『キャッチアップ型工業化論』を発表された当時のアジア像と今回の『新興アジア経済論』で示されたアジア像の間にはどのような変化があるのか、アジア経済の成長は今後も続くのか、資本主義は将来どうなるのか、といったものであった。時間の制約もあって、すべての質問に対してお答えいただくことはできなかったが、ここでも多くの示唆的なご指摘をいただいた。

「社会発展を伴った発展」にとって何が必要かという点については、たとえばタイのケースで言えば、「キャッチアップ型工業化」一辺倒ではなく、「タイらしさを活かした発展」を改めて考える必要があるだろうとの考えを述べられた。「タイらしさ」とは、具体的には、世界的に有名なハーブを原料としたタイの化粧品産業や、世界第一位を占める「ツナ缶」、サトウキビを原料とした「エタノール」のようないわば農業や自然といったタイ社会と関連の深い産業での優位性を活用することであるとの指摘がおこなわれた。また、「経済と社会のリバランス」にとって、老人の働き方や活用法などを改めて考え直すことが重要であろうとも指摘された。

「課題解決型先進国」のモデルという点では、たとえば、中小企業も含めて日本企業が培ってきた安全性に係わる高度なノウハウや環境工学に係わる技術、省エネ技術などの分野において、東アジアでのビジネス展開が望まれるのではないか、との指摘がおこなわれた。とくに、安全性などに係わる日本の基準を、「アジア基準」として定着させることも必要ではないかとの指摘もおこなわれた。

また、中国に対する認識については、現政権が打ち出している「一帯一路」構想や、「アジアインフラ投資銀行」の設立などは、中国の国益を重視した「資源確保」という側面が強く、今後世界的に資源争奪が激しくなることが予想されるが、それを平和的に解決する道筋を考え出す必要があろうとの指摘がなされた。また、人口大国中国の台頭は、この間のアジア像の変化において主要な要因でもあるとの指摘がなされた。

いくつかの質問にお答えいただく中で、筆者にとって最も印象深かったのは、今日のアジアの若者が、三〇年後、五〇年後の社会をどう創っていくのかというビジョンをもつことこそが大切であり、年老いたわれわれが、アジアの将来を論じたり、中国との関係を論じてもあまり意味がないだろうとの指摘である。筆者も、かねがね、今日の若者があまりにもわれわれの社会の将来像に対して無関心であることに強い危機感をもっていた。おそらく、日本にとって最大の課題は、今日の若者が、自分たちの社会の将来像、アジアとの関わり方について、あまりにも無関心であるという現実をどのように克服すればいいのか、という点であろう。大学教育に携わるものとしては最も悩ましいところである。

最後に、主催者を代表して締めくくりをしていただいた比較地域研究所の前田啓一所長からは、東アジアで拡大している地域格差の是正をどうするのか、という問題こそ今後の最大の課題となるのではないかとの指摘がおこなわれた。

（本学経済学部教授）

在旅途上

ヨークシャーのムーアに包まれて

横見宗樹

ヨークシャーのムーアは素朴で美しい。どこまでも牧歌的な風景が果てしなくつづく。ムーア（moor）とは、辞書で引くと「荒れ地」や「原野」という訳語がでてくる。しかし、イギリスでいうムーアは、ヒツジやウシが放牧されている、のどかな丘陵地帯である。

２０１４年４月、イギリスのリーズ（Leeds）に降り立ったとき、なんて寒いところだろうと思った。おまけに、ロンドンのような華やかさは欠片もなく、どこか澱んだ暗い街のように感じた。

リーズは、ロンドンから高速列車で２時間20分。北イングランドのウェスト・ヨークシャー州に位置する地方都市である。ここで１年間の留学生活を送ることが決まった。

はじめて路線バスに乗ったとき、ようやく、この地の魅力に気づいた。地方都市とはいえ、イギリス第３位の人口を有するリーズは、生活には全く不自由しない、ある意味で便利の良い都会である。しかし、バスや列車で郊外に向かって少し走ると、がらりと景色がムーアに変わる。先ほどまでの都市の喧騒がウソのように、あざやかな緑の牧草地と、草をはむヒツジの群れが心地よく車窓を取り囲む。やがてムーアの虜になった。

＊

いつか全身にムーアを感じてみたいと思っていた。そのころ、「フリーガイド・ウォーク（Free Guided Walks）」なる存在を知った。その出会いは、駅の観光案内所にひっそりと置かれていたパンフレット。なにやら細かい文字で日付と場所のようなリストが記されている。じっくり読んで、ようやくわかった。これは、日本でもおなじみの「駅からハイキング」だ。

少子高齢化の進んだ日本では、多くの鉄道会社が「駅からハイキング」を実施している。沿線人口の減少による運賃収入の落ち込みをカバーするために、中高年層にターゲットを絞って駅集合・駅解散の様々なハイキングイベントを実施している。そうした背景からかどうかは不明であるが、イギリスでも同じような取り組みがあるらしい。

＊

６月21日の日曜日、朝早くにスキップトン（Skipton）の駅に降り立った。リーズ駅から列車で40分ほどの、それほど大きくない郊外の駅である。申込が不要のハイキングとはいえ、人もなく閑散とした駅には、なにも目印になる表示もなく、果たしてここが集合地なのかと不安になった。改札口まで来て、ようやくリュックサックを背負った数人に出会った。恐る恐る尋ねてみると、彼らが本日のハイキング「カールトン・パークとスキップトン・ムーア」の参加者たちであった。２名のボランティアガイドと６名の参加者たちは、私たち夫婦を除けば、ガイドを含めて全員が立派な中高年ハイカーであった。

駅を出てすぐ、目の前に広大なスキップトン・ムーアがあらわれた。ガイドは、片手を挙げて、

これを左から右へと大きく振って、ここが今日あなたたちが歩くところだ、と言った。そこは見わたす限りの丘陵地帯であった。

ひたすらムーアを歩くハイキングであった。丘を越えて、また丘を越えて、アップダウンの連続が身体にこたえるが、中高年ハイカーたちは、びくともしない。

おもしろいのは、私たちが歩くムーアのほとんどは牧草地だということ。石を積み上げただけの簡素な柵を越えて牧草地にお邪魔する。牧草地の中では、私たちがお客様だ。静かに草を食べていたヒツジやウシたちが、いっせいに私たちのほうを振り向くのがなんともおかしい。

ひとつの牧草地を抜けると、また次の牧草地



柵を乗り越え、お邪魔する

にお邪魔をする。ヒツジやウシたちの怪訝そうな眼差しに晒されながら、伏し目がちに歩く。おまけに、他人の所有地に勝手に立ち入っているのではという不安から、さらに申し訳ない気持ちが先に立つ。

思い切ってガイドに尋ねてみた。すると、この牧草地はハイキング道の一部として許可されたものだという。たしかに、〝Public Footpath〟という小さな案内矢印は、その頼りない先っぽを牧草地に向けている。これで安心して歩くことができそうだ。

＊

いくつ丘を越えただろうか。いつの間にか時刻は午後になっていた。少し前に昼食を終えた



ヒツジたちの牧草地

私たちは、ここが最も見晴らしの良い場所だ、というところで小休止を取ることとなった。

少し湿った草の上に腰を下ろした。リュックを下ろすと、ふもとから吹き上がる風が疲れた身体を心地よく包み込んだ。本当に、どこまでも続くムーアだ。あらためて、そう思う。はじめてムーアと一体になれた気がした。

約20キロにおよぶ行程は、今までに経験したことのない長さであった。しかし、ガイドなしでは踏み入ることのできない地を踏破できたために、満足感もひとしおであった。

＊

今回、私たちが参加をしたのは、セトル・カーライル鉄道（Settle Carlisle Railways*）の沿線を歩くハイキングである。この鉄道は、私たちの住むリーズからセトルを経由してスコットランド国境に近いカーライルまでを結ぶ全長117キロメートル（セトル・カーライル間）の路線である。荒涼とした丘陵地帯であるヨークシャーデールズ国立公園を大胆に縦断するイギリス屈指のシーニック・ルートであり、日本でも鉄道ファンには良く知られた路線である。

かつて、この路線が廃線の危機を迎えたとき、沿線の住民が中心となって存続運動を展開した。その時に設立されたのが「セトル・カーライル鉄道友の会（The Friends of the Settle Carlisle Line）」である。鉄道の利用促進のために、住民たちによるボランティアガイドが組織され、沿線のハイキングを催行した。こうした活動が実を結び、路線の存続が認められることとなったらしい。

わが国でも中小民鉄の多くが地域と一体となった利用促進活動を展開しているが、ここイギリスでも同様の取り組みがなされていることは非常に興味ぶかいことであった。

＊

素敵な出会いもあった。ひとりで参加していた初老の女性が、私たちが日本人と知って話しかけてきてくれた。数か月前に広島と沖縄を旅行したらしく、日本について興味が尽きない様子。食べ物のこと、お寺やお城の話、果ては百



セトル・カーライル鉄道
（出典）セトル・カーライル鉄道ウェブサイト
http://www.settle-carlisle.co.uk/



スキップトンの街を見おろす



スキップトン・ムーアの風景

人一首にまで話は及んだ。どんな話も楽しそうに頷いてくれた。途中、ガイドの早口の英語をやさしく噛み砕き、「通訳」までしてくれた。

ゴール地点に到着したとき、お互いに手をたたいて喜びあった。私たちの名残惜しそうな様子を感じ取ってくれたのか、帰り道にパブに誘ってくれて、ビールをごちそうになった。少し目の不自由なことが、このときはじめてわかった。薄暗いパブの店内を避けて明るい屋外へと案内した。こうして時間をみつけてはハイキングに参加をすることが老後の何よりの楽しみだと教えてくれた。

お気に入りだというポテトチップスをつまみながら、ニヤリと尋ねてきた。イギリスの食べ物は美味しくないでしょ？正直に教えて欲しいわ、と……。

すこし間をおいてから、でも素朴な味が素晴らしい、と答えを返した。グラスの向こうに、日没の支度を整えたムーアがゆったりと横たわっていた。

（本学総合経営学部准教授）

＊セトル・カーライル鉄道とは、厳密にいうと、英国鉄道（ナショナル・レイル）のセトル・カーライル線である。イギリスでは、線路部分（インフラ）の全てはネットワーク・レールという単一の会社により所有されており、その上をフランチャイズ方式によって選抜された民営の運行会社が列車を走らせている（いわゆる上下分離方式）。現在、セトル・カーライル線の運行会社は、ノーザン・レイル（Northern Rail）である。

ミシュランガイド「兵庫特別版」を読む
——ゆらぐ権威の行方——

高橋哲雄

本稿締め切りの迫った十月下旬にミシュランガイドの新刊が店頭に積まれていた。「兵庫特別版」とあり、ページをひらくと「今回限りの出版」とあるのに興味をそそられて購入し、一読。予定していた別稿の代わりにこちらについて書くことにした。現代の食情報文化を考えるうえで予想外の問題性を含んでいて、このタイミングで紹介したいと思ったからである。

ミシュランについては本欄でも書いたことがある（「ミシュランガイド京阪神版――消えた星なし店」本誌二七号、二〇一一年一月）。直接には神戸が新しく加わったミシュランを取り上げたわけだが、紙幅の多くを割いたのはフランスにはじまる元のミシュランのガイドブックとしての特徴についてであった。

それと重ならないように要点を再説しよう。ミシュランガイドの始まりは一九〇〇年、第五回パリ万博の年である。二一〇日間に四五六〇万人という万博史上かつてない入場者があり、それに伴って大きなツーリストの流れが生まれた。当時フランスの自動車保有台数はまだ三千台にすぎなかったが、自動車旅行の大きな可能性を見て取ったタイヤ・メーカーのミシュラン兄弟が地図やガソリンステーション、修理施設、ホテルのリストの入った冊子を無料で配布した。やがてレストラン・ホテル情報が中心を占めるようになり、一九二〇年には「金を払ったものでないと人間は大事にしない」という考えから有償化するとともに、広告を廃止、覆面調査員制度を確立し、二六年には星数による格付けを始め、三六年には評価基準を公表した。三一年に表紙の色を青から赤に変え、すでに一九〇〇年代から出されていた緑表紙の観光ガイドとの二本柱体制が出来上がった。海外版は当初フランスの旧植民地（アルジェリアとチュニジア、一九〇七年）からスタート、「アルプスとライン」（北イタリア、スイス、バイエルン、オランダ、一九〇八年）につづき、ドイツ、スペイン・ポルトガル（一九一〇年）、イギリス諸島、「太陽の国」（北アフリカ、南イタリア、コルシカ、一九一一年）と来たところで第一次大戦を迎えた。

ヨーロッパ外にはじめて進出したのがニューヨーク・シティ版で二〇〇五年、欧米以外ではじめての東京版が二〇〇七年、京都・大阪版が二〇〇九年であった。二〇〇九年の全世界の発行部数は百万部を超え、二三か国で二六種にのぼる。今日まで一一〇余年の間に全世界で三千万部を売った。

しかしミシュランガイドは全体としてむずかしい時期に入っている。その前年の総発行部数百二十万部に比べるとあきらかに凋落の兆しを見せているし、オーストリア版は廃刊、ラスベガス、ロサンゼルス版も休刊に入った。二〇一一年から一四年の四年間に累積赤字は八千万ユーロにのぼり、部門統合などの再建策に入っているともいわれる。

なぜ陰りが？ それを語るまえにもう少しミシュランのガイドブックとしての特性を説明しておく必要がある。

ミシュランの赤表紙版（レッド・ガイド）は国別と都市別に大別され、前者は通過型旅行者向きでレストランよりホテルの比重が伝統的に高い。後者は滞在型の旅行者と地元居住者向きでレストランの比重が高い。アメリカは国が広すぎるので、都市別にならざるをえない。日本は都市別であり、かつ地元住民を主な対象とした美味探訪ガイドで、旅行者向けとはいえない。ホテルや旅館は一応記載されているものの、外国人がこれらの案内に眼を通すだろうか。第一、地図がなく、どう行けば辿りつけるかもわからない。

他方、ヨーロッパを中心のグリーン・ガイドは名所旧跡を中心とする観光案内であるが、こちらも星数による格付けが行われている。観光対象のアイテム（建築、美術品、自然）にも、それが位置する都市や町村にも付けられている。それに対してレッド・ガイドは、食と宿に特化したガイドであるにもかかわらず、旅行ガイドの伝統を生かして、グリーン・ガイドで示される観光対象の星や必要な旅のデータの要点はちゃんとこちらにも記載されていて、その土地の全体としての見どころはおおまかにつかむことができるようになっている。それどころか、レッド・ガイドに掲載されている市街図はグリーンより数が多く、一方通行などグリーンの地図にはない情報も入っているし、もちろん宿と食事処はプロットされている。この地図のためだけでも重い本を持ち歩かねばならないと考える人が少なくないようで、表紙はしっかりとしたハードカバーが通例である（グリーンはポケットに入れられる縦長のペーパーバック装なので、すぐバラバラになってしまう）。レッド・ガイドはその意味で単純な食と宿のガイドではなかった。

そうした二十世紀の申し子のようなヨーロッパ・ミシュランは二十一世紀に入るとアメリカ、日本、香港などを加え、さまざまの話題をまき散らしながらあたらしい勢いを加えるかに見えた。全体としてはヨーロッパ型の旅と食のガイドから食専用へとシフトしてゆくのであるが、同時にそれはヨーロッパ型を中心に急速に力を失ってゆく過程でもあった。そのなかで「兵庫特別版」が現れた。

これはそれまでの「関西版」が京都・大阪・そして神戸・奈良を順次付け加えてできたものであるのに対して、神戸版を切り離し、それに兵庫県全域の、いわば郡部に当たる地域を加えてつくられた大改訂版である。しかし、何といっても神戸が主力になることは避けられないわけで、事実三つ星の二軒中二軒、二つ星の一〇軒中一〇軒、一つ星の六五軒中五一軒が「関西版二〇一四」の神戸・阪神間の店で占められている。逆にいえば、あたらしい地域の食べ物店は一つ星の一四軒だけなのであって、それなら関西版の拡充ですむことである。なんだ、焼き直しじゃないか、一冊余分に買わせようという商魂かという失望や批判はあるだろう。

しかし、兵庫特別版にはあたらしいメリットがある。これまでの大都市圏に限られていた味の探求の世界を中小都市や郡部にも広げようとしたことは、日本版ミシュランには、少なくともそのスタートにはまったく見られないことであった。ヨーロッパのレッド・ガイドはすべて、どんな小さな町や村のレストランも拾い上げている。いくつもの三つ星や二つ星レストランがそうした地方にあって、まさに「そのためだけに旅をする価値」があったり、「遠回りをしても行く価値」があったりするわけだ。日本版ミシュランは旅とのつながりを切り離して単なる食のガイドとされた結果、地方の店がすべて締め出されることになった。「食は都会にのみあり」とでも言おうか。星を付けるほどのレベルではなくてもちゃんとしたい店は中小の都市や町にもいくらもある。そうした土地に観光価値のある場所があってそれを訪ねたとき、どこで食べるかわからず探しあぐねて不満を抱えて帰る経験をした覚えはたいていの人にあるはずだ。ランクをもっと広げてそうした店を、ヨーロッパのミシュランがしているように紹介する努力を払っていいのではないか。単なる「名店ガイド」では食通だけ

を相手にするか、星数をめぐる話題性を追うだけになりかねない、とそう思われた。兵庫版はそうした要求にこたえるものと期待された。実のところそうした試みは、同じ特別版―内容的にはエリア版―として北海道、広島についてすでに実現していて、兵庫版は三つ目に当たる。

兵庫版ではそういう要求にこたえて下位等級が充実している。あたらしく入ったエリアでは三つ星、二つ星はないし、一つ星も六五軒中一四軒と少ないが、ビブグルマン（コスト効果の高い店として関西では二〇一四年に登場）は八一店中六四店、無印店は二四八店中一四八店と優勢である。エリアの拡大はランクの拡大によって果たされた格好になる。

こうした掘り起こしに意味があることは、四年前の拙稿ですでに触れた。それが実現したことはわが意を得たものだ。ただ、実際に生まれたあたらしい地域の店の評価がこれまでの神戸と周辺圏の評価と同じ基準にもとづくものであるかについては、当方のささやかな知見の範囲では大いに疑問である。つまり、点が甘くなっているのではないか。ミシュランの星数の選定基準が地域によって異なるわけはないから、運用上で甘くしているのではないかと想像できる。だが、かりにそうだとしても、一概に批判するのはためらわれる。

というのは、こういう例があるからだ。篠山は神戸圏から距離もあり交通の便もよくないのに、なぜかもっと近い尼崎や明石を差しおいて、芦屋や西宮、宝塚と並んで「関西版」に収録されていた。もっとも尼崎と明石は、選考対象に入っていたのに評価基準に達した店がなかっただけのことかもしれない。ともかく篠山は関西版では一軒の蕎麦屋が一つ星を付けられていただけであったのが、兵庫版ではそれが一挙に三つの一つ星、二軒のビブグルマンを含む一二軒が選出されるというめざましい躍進ぶりを見せた。それが甘くなった評価のせいか、それとも実際にレベルが上がったのかは一概に言えまいが、篠山の料理店の評価が近年とみに高まり、いい店の噂を聞くことが増えていることからみて、レベルアップはたしかなのではあるまいか。だとすればミシュランに掲載されたことが励みになって全体の嵩上げになったと考えてよさそうだ。そうとなれば甘い評価もaffirmative action（積極的格差是正行動）として容認されてしかるべきかもしれない。

ただ、あまりの政策的裁量はこれまたミシュランへの信頼を失わせることになり、意味がなくなる。兵庫版が出てから明石に行く機会あり、ビブグルマンのついた店に入り、ミシュランおすすめの品をとってみたが、私の住む激戦区神戸東灘区のレベルであれば、無印にさえ遠く届かない水準のものであった。こんなことではミシュランは存在理由を失うのではと感じた。

そうしたディレンマを抱えているうえに、外部にも難敵が迫っていた。海外では、ガイドブック仲間である「地球の歩き方」が当初のバックパッカー向けのクチコミ情報本から、独特のフットワークの良さを活かしてもっと広い中流家族層をとらえるようになり、さらには電子版も拡充させた。若者用の安宿ガイドの印象が強かったが、いまでは高級ホテルも当然のように紹介されている。もともと日本の海外旅行者でミシュランを携えている人は「地球」組よりはるかに少数派であったが、年を追って格差は開いてきたかに見える。

また長期的には世界最大のサイトである「トリップ・アドヴァイザー」（Tripadviser 二〇〇〇年創設）の利用の伸びがはるかに大きく見込まれるが、日本人には言葉の壁もあってまだ敷居が高い状況のようだ。どちらも宿泊と食事の両方でユーザーのクチコミをフルに活かしたネットを形成している。「トリップ」の方は日本の「食べログ」

に比べると、たとえばイタリアの場合、料理の質より価格の方により重点をおいた評価になっているといった特性を知れば、いっそう有効に使えるだろう。

しかし日本国内では「地球」は問題にならない代わりに、「トリップ・アドヴァイザー」日本版である「食べログ」（二〇〇五年三月登場）が断然強力である。まず、スマホさえあれば無料で軽量、いつどこでも使える。とくに広域旅行のさいはガイドブックを何冊も持って歩く面倒もなく、古くなった本を買い替える手間もいらず、利便性の差は圧倒的である。また店の場所を探すうえでも、日本のミシュランは、地図がないため、市街図のあるヨーロッパのそれとちがって、電子サイトととても太刀打ちできない。

次に八十二万件というカバー範囲の広範さ、つまりどんなランク、ジャンルの店もチェックできる包括性と、それにもかかわらず個々の店のデータ、とくになまのレビューの持つリアリティ、さらには差し替えの速さから来る情報の鮮度とそれらのいずれにおいても紙媒体であるミシュランは遠く及ばない。もっとも、それらがすべて必要かは疑問もあろう。

もちろん問題もある。クチコミから成り立っている以上、情報の質はさまざまであるし、操作される可能性もある。ミシュランのように一定の要件を具えたプロの調査員による評価とは同日に論じられないという見方もある。しかし、それは陪審員制度と裁判官裁判との比較に似ていないだろうか。経験的には食べログの点数はかなり信ぴょう性が高いし、レビューや写真でカバーもできる。

それに、そもそも専門家による格付けといった規範が、食べ物の世界でどれだけの意味を持ちうるのか。A級グルメの世界を中心とする関西版であればまだしも、兵庫版のように小さな旅と結びついたささやかな舌の満足にウェイトを移したガイドであれば、もっと軽便性に力を入れて、たとえば無印店は解説を削って、代わりにそこに行くためのデータ―最寄り駅や町からの距離、観光対象の星数表示など―をいれる。またエリアの冒頭で、レッド・ガイドがしているように、主な観光対象を星数だけでも紹介する。そうすることで旅とのつながりを深める。出石を例にとると、何軒かの蕎麦屋の解説を読んでも店ごとの個性を識別することはむつかしい。それを短くして代わりに城や駅からの距離を示す。出石の町のおもな見どころ、それに豊岡市街や城崎温泉、さらに福知山、姫路、神戸からの距離も示す。それだけでぐっと使いやすくなるだろう。

それに、充実した道路地図を別に用意することが望まれる。それがあってこそ町と町の距離表示も生きてくる。そもそもミシュランの最大のつよみは地図にあった。ドライバーにとってのレッド・ガイドの市街図の読みやすさは、かのベデカーもブルーガイドも遠く及ばず、また道路地図の、たとえば分岐点での角度の付け方のわずかな誇張によって巧みに特徴を描出するスキルはまさに芸術的で、これまた他のすぐれた道路地図を寄せ付けない。第二次大戦中ドイツ軍も連合国軍もともに愛用したのはミシュランの地図であった。一九四〇年のフランスへの電撃的侵攻のさいドイツ軍兵士はミシュランを携行したといわれるし、逆に一九四四年のノルマンディ侵攻以後防衛側のドイツ軍は道路標識を破壊、偽装するという攪乱戦法をとったが、連合国側はパリのミシュランと秘密裏に協定して、一九三九年版の地図をアメリカで大量に印刷し士官層に配布することで対抗した。こうした伝統が日本では生かされていない。グリーン・ガイド・ジャパンでも地図が少なすぎ、無意味な写真が多すぎる。兵庫特別版にしても、巻頭の索引図一枚というのはこうした広域ガイドとしては不親切にすぎるだろう。宝の持ち腐れにならぬよう一工夫ありたい。

（本学名誉教授）

◆JGSS・2015の実施

JGSS研究センターでは、日本版総合的社会調査共同研究拠点として、日本人の意識や行動の現状と変化を明らかにするために、2000年以降、9回の全国調査を実施してきた。2006年以降は、東アジア社会調査（East Asian Social Survey：EASS）プロジェクトに参加する韓国・中国・台湾と共通するモジュール（設問群）を組み込んで、東アジアでの国際比較の視点を取り入れている。第10回目となるJGSS・2015は、科研費プロジェクト「東アジアにおけるワークライフバランスと社会の持続可能性」の設問を中心としている。すなわち、①韓国・中国・台湾との共同プロジェクトであるEASS 2014／15 Work Life モジュールから採用した設問、②EASSモジュールに関連してJGSSが独自に追加した設問、③ISSP 2015 Work Orientation モジュールから採用した質問を中心として、さらに、④時事的な問題関心を踏まえた日本独自の設問と⑤JGSSの主要な継続設問が含まれている。

J15の準備、実査、データ入力、職業産業コーディング、クリーニングなどは、JSPS科研費26245060（研究代表：岩井紀子）、大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究プロジェクト（研究代表：谷岡一郎）、日本経済研究センター研究奨励金（岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金（研究代表：京都大学岩井八郎）、JSPS科研費24243057（研究代表：福島大学加藤眞義）と大阪商業大学の支援を受けて可能になった。2015年2月～4月に全国300地点で20～89歳の男女計4500名を対象に実施した。

J15の回収率は52・4％（有効回答数2079）で、J10の62・2％、J12の59・0％に比べて著しく低下した。JGSSに限らず、内閣府による「社会意識に関する世論調査」や統計数理研究所による「日本人の国民性調査」を含め、回収率は長期的に低下している（前者は2015年60％、後者は2013年50％）。さらに、振り込め詐欺が収まらず、2014年にはベネッセの顧客情報の大規模な流出が発覚し、個人情報の悪用に対する人々の懸念が高まり、社会調査に回答することへの不安が膨らんだことが影響していると思われる。

J15は、サンプル規模が従来の半分であり、回収率の低下も重なり、25～49歳の就業者の回答は男性341、女性313にとどまる。そのため、JSPS科研費15H03485（研究代表：岩井八郎）により、25～49歳を対象に全国140地点で追加調査を実施して、二つのデータのサンプルを合わせて、多変量分析に対応できるようにする。

◆JGSS・2015の分析開始とJGSS公開データの利用

J15はデータのクリーニング中であるが、これまで累積したデータとの比較に基いて、国内外の学会での分析報告を開始している。日本家族社会学会では「墓の承継問題」（岩井紀子）、日本社会学会では「回収率・データ公開の問題」（眞住優助）、「大規模災害発生のリスクと原子力政策に対する態度」については、社会学会で宍戸邦章が、東アジア環境社会学国際シンポジウムで岩井紀子が報告した。2013年1月から連載している日本政策金融公庫総合研究所刊行の『調査月報』にも結果速報を掲載した。

JGSS公開データの研究・教育での利用は、2015年3月末にのべ6万5千件を超えた。しかし近年、データ利用の際の誓約事項が順守されず、個人情報の保護の強化の問題とも関連して、関連学会で注意を呼び掛けている。

J15では、このほかにも、「外国人労働者の受け入れ」について産業別に掘り下げた設問、「ギャンブル依存傾向」について病的ギャンブラーをスクリーニングするLie/Bet設問、「居住地域が抱える問題（耕作放棄、山林の維持、鳥獣被害、空き家問題、買い物の利便性など）」についての設問などを組み込んでいる。

◆EASS 2015シンポジウムと全体会議への参加

JGSSがCGSS（中国人民大学National Survey Research Center）、KGSS（成均館大学Survey Research Center）、TSCS（中央研究院社会学研究所）と連携して実施しているEASSのシンポジウムと全体会議が、9月末に台北市の中央研究院で開催された。JGSSからは2名が参加した。シンポジウムでは、岩井紀子は「日本人の墓意識の変化」について、眞住優助は「日本における外国人労働者に対する受け入れ意識とその決定要因」について報告し、フロアーと活発な議論が交わされた。

2日目の全体会議では、EASS 2014／15の進捗状況やEASSの今後の実施計画などが協議された。各国・地域の実査方法についての意見交換も行われた。CGSSとTSCSは、面接調査にすでにCAPI（Computer Aided Personal Interview）導入しており、TSCSでは面接調査員にタブレットを配布し、CGSSでは面接調査員として雇用した学生の保有しているコンピューターを利用して使用料を支払っているとのことである。

JGSSは、調査回答者の個人情報保護の一層の強化を図るため、2008年以降に実施されたJGSSのデータから都道府県変数を削除することを国内外のデータアーカイブに要請したことを伝えた。また、EASSに組み入れられているJGSSデータにも同様の措置を施すように、EASSデータアーカイブを統括するKGSSに依頼して同意を得た。KGSSからは、アメリカのGSSによる州変数を含めた機密データの利用規定は、750ドルのデータ利用料や、違反があった場合の一義的責任主体を利用者の所属する機関に求めるなど、非常に厳格なルールを課しているとの情報が得られた。



2015 EASS シンポジウム（台北市・中央研究院にて）

◆JGSS研究員の紹介



眞住　優助（まずみ　ゆうすけ）

2014年10月よりポスト・ドクトラル研究員、翌年4月より主任研究員として勤務。カリフォルニア大学サンディエゴ校社会学研究科博士課程修了。専門は国際労働力移動。“How Does Labor Migration Occur in Japan? Policy and Labor Demand in the Seafood Processing Industry.”で、社会学博士の学位取得（2014年6月）。当研究センターでは、少子高齢化時代を迎えた現代日本社会での外国人労働者や彼らの受け入れに対する意識を研究。兵庫県出身、37歳。



孟　哲男（もう　てつお）

2015年4月よりポスト・ドクトラル研究員として勤務。桃山学院大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。専門は現代中国経済。『中国における所得格差の実態およびその決定要因に関する実証分析』で、経済学博士の学位取得（2010年9月）。当研究センターでは、CGSS（中国総合社会調査）のデータを基に中国の労働供給を研究。中国吉林省出身、36歳。

自著紹介

大阪商業大学比較地域研究所研究叢書第14巻

グローバリズムと国家資本主義

（御茶の水書房、二〇一五年）

坂田幹男

「国家資本主義」という言葉は、実は古くて新しい言葉である。私がはじめてこの言葉に出会ったのは、大学四年生（一九七一年）のときであった。当時、経済学部生としてはあまり優秀ではなかった私は、卒業論文のテーマ選定に悩んでいた。そのような時、たまたまゼミの先生の研究室で、『アジアにおける国家資本主義の研究』（大阪市立大学経済研究所編、一九六四年）という一冊の本を目にした。

当時、所属していたゼミの先生は、発展途上国（当時は低開発国とか後進国と呼ばれていた）の研究が専門で、ゼミでは世界的に注目されていた「南北問題」をテーマに勉強していた。ゼミ生は三人で、先生の研究室でお茶を飲みながら教えを請うといった、いまから思うととても恵まれた環境であった。そのような時、目にしたのが前述の本である。

「国家資本主義」という目新しい言葉に関心をもった私は、その意味をあまりにもストレートに質問してしまった。そのときの恩師の反応がどのようなものであったかは忘れてしまったが、先生は私の質問に答える代わりに、私が目にした本ではなく、『低開発国政治経済論』（尾崎彦朔編、一九六八年）と『低開発経済論の構造』（本多健吉著、一九七〇年）と題する二冊の本を私に貸してくださった。このことが、私と「国家資本主義」との運命的な出会いとなった。

以後、この二冊の書物は、私の「国家資本主義論」研究の導きの糸となり、卒業論文のテーマとして「国家資本主義に関する一考察」をとりあげたのを皮切りに、大学院に進学してからは尾崎彦朔先生と本多健吉先生に直接師事することになり、「国家資本主義」研究が私のライフ・ワークとなった。

しかし、その後の私の「国家資本主義」研究は、結果として両先生の研究とは違う方向に向かうことになった。そのことを不可避にさせたのは、尾崎先生の「国家資本主義論」も、それを継承・発展させた本多先生の「国家資本主義論」も、現実の低開発世界で進行している新しい状況を説明することができなくなったのではないかという、拭う事のできない疑問であった。かくして、一九八〇年代後半には、私は両先生の「国家資本主義論」と決別して、独自の研究を進めざるをえなくなった（このような私の立場を、尾崎先生も本多先生も優しく見守ってくださった）。

私は、こうして自ら打ち立てた「国家資本主義論」を、「国家資本主義的発展の新しい途」の検証であると位置付け、「国家資本主義」という概念を、当時「新興工業国」（ＮＩＣｓ）と呼ばれていた独裁国家の下で「キャッチ・アップ型工業化」を目指していた国々に焦点をあてて、再構築したのである。

一言でいえば、尾崎・国家資本主義論は、〈国家資本・主義〉と呼べるような、国有セクターが主要な役割を演じている低開発諸国の分析に主眼がおかれていたが、私が「新興工業国」の「キャッチ・アップ型工業化」から検証しようとしたのは、〈国家・資本主義〉と呼べるような、資本主義的工業化に果たす国家の特殊な役割に注目したものであった（本多先生の国家資本主義論は、双方の側面をもつものであった）。このような国では、国有セクターの比重はけして高くはなく、民間資本を中心とした工業化を目指しつつも国家の経済過程への介入は他に類を見ず、韓国では、独裁政権の下で「指導される資本主義」という言葉がしばしば使われるほどに特殊な体制が出現した。私は、このような体制を「開発独裁」体制と呼び、その下で「キャッチ・アップ型工業化」が追求される過程を「新しい型の国家資本主義的発展の途」と考えたのである。

さらに、このような〈国家・資本主義〉は、「改革・開放政策」に転換し、市場経済化を目指している中国の「社会主義市場経済」と呼ばれる体制にも共通するものであり、中国もまた「新しい型の国家資本主義的発展の途」を歩んでいると考えるに至った（「『国家資本主義』と『社会主義市場経済』」二〇〇四年）。しかし、当時は、中国を〈国家・資本主義〉として捉えようとする筆者の見解は、必ずしも中国研究者の間では受け入れられるものではなかった。

ところが、近年、中国経済の大躍進を前にして、それを「国家資本主義」の発展とみなした上で、「国家資本主義」が自由市場を脅かしており、世界的な規模で自由市場と「国家資本主義」の生き残りをかけた鬩ぎ合いが行われているというセンセーショナルな警鐘が行われるようになった（イアン・ブレマー『自由市場の終焉―国家資本主義とどう闘うか』日本経済新聞社、二〇一一年）。以後、「中国・国家資本主義」の脅威という議論は、マスコミを中心として瞬く間に全世界に広がり、英国の著名な経済誌『エコノミスト』までも、「国家資本主義の勃興」と題する特集を組むまでになった（二〇一二年）。

筆者は、このような状況の出現にある種の戸惑いを覚えると同時に、マスコミ等で論じられている「国家資本主義」には、いくつかの理論的混乱があることを懸念して、改めて「国家資本主義」の整理を行う必要があると感じ、本書の執筆に至ったわけである。

本書では、「国家資本主義」の理論的淵源となる一九世紀末から二〇世紀初頭のロシアにおける議論を紹介した上で、その後の理論的系譜を二つのタイプに分類して整理した。二つのタイプとは、先述したように、「国家資本主義」という概念には、国有セクターの肥大化に注目して、国有セクターを中心とした発展を目指そうとする経済体制を指す場合と、国家が市場に介入することによって資本主義的発展の方向をコントロールしようとする体制を指す場合である。筆者は、前者を〈国家・資本主義〉の系譜とよび、後者を〈国家・資本主義〉の系譜として整理した。そして、前述したように、「開発独裁」の下で、「キャッチ・アップ型工業化」を目指していった国々の体制を〈国家・資本主義〉と分類し、その典型として「韓国・国家資本主義」の分析を行ったのである。

このような分類によれば、ブレマーが警鐘を鳴らした「中国・国家資本主義」は、前者、すなわち〈国家資本・主義〉を指しているのであるが、マスコミで使われる場合の「中国・国家資本主義」は、前者と後者の区別なく、あるときは〈国家資本・主義〉とみなされ、あるときは〈国家・資本主義〉とみなされるなど、理論的混乱を見せている。

筆者は、「国家資本主義」とは、特殊歴史的な状況の下で出現する資本主義制度の一つであると考え、資本主義の「種差性」という視点から「国家資本主義」の特徴を分析していった。中国の現下の体制は、確かに国有部門の比重は依然として大きいけれども、国家が市場メカニズムに介入しながら「市場経済化」を目指すという体制は、資本主義の一変種であり、あきらかに〈国家・資本主義〉であるというのが筆者の理解である。

したがって、「中国・国家資本主義」を分析する際の最大の課題は、自由市場への挑戦という「脅威」とどう闘うのかという点にあるのではなく、「韓国・国家資本主義」と同様、中国においてもやがてはその「終焉」は不可避であり、その際に惹き起こされるであろう諸問題にどう向き合うかという側面にこそ焦点があてられなければならない、というのが本書で筆者が伝えたかった結論である。

（本学経済学部教授）